

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス） 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

第 **33** 期

決算日 2022年10月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・インド・中国株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考) 合成指数	指数騰落率	株式組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配) 税	込	期					
	円	円	騰落率		騰落率	%	%	百万円
29期 (2020年10月15日)	11,178	500	27.7	252.11	31.7	47.3	49.5	2,725
30期 (2021年4月15日)	11,028	2,100	17.4	292.73	16.1	45.8	46.9	2,463
31期 (2021年10月15日)	11,367	600	8.5	318.15	8.7	42.2	49.4	2,553
32期 (2022年4月15日)	11,210	0	△1.4	304.31	△4.3	37.2	50.1	2,456
33期 (2022年10月17日)	11,080	200	0.6	297.43	△2.3	40.6	50.8	2,368

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円ベース) およびMSCI チャイナインデックス (円ベース) を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考) 合成指数	指数騰落率	株式組入率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年4月15日	11,210	—	304.31	—	37.2	50.1
4月末	10,929	△2.5	291.58	△4.2	35.6	51.3
5月末	10,814	△3.5	290.94	△4.4	40.7	49.5
6月末	11,485	2.5	312.23	2.6	45.1	46.9
7月末	11,258	0.4	306.04	0.6	42.2	50.5
8月末	11,608	3.6	319.16	4.9	41.1	50.9
9月末	11,130	△0.7	297.60	△2.2	41.3	51.3
(期末) 2022年10月17日	11,280	0.6	297.43	△2.3	40.6	50.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

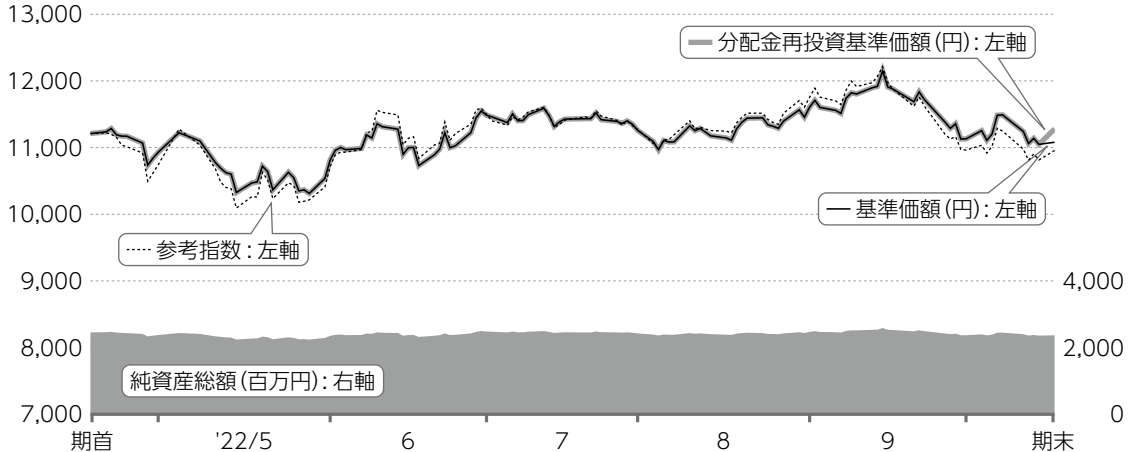
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,210円
期末	11,080円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)およびMSCI チャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 6月中旬を底に、インフレのピークアウト期待や景気、企業業績の回復期待等から、インド株式市場が上昇したこと
- 自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速等、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて香港株式市場が持ち直したこと
- 期間を通じて、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 期間の初めから6月中旬にかけて、インフレの高進によりRBI(インド準備銀行)が利上げ等金融引き締めを強めたこと等から、インド株式市場が下落したこと
- 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり等が悪材料視され、香港株式市場が軟調となったこと
- 夏場から期間の末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念等から香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

インド株式市場、香港株式市場は下落しました。為替市場は、インドルピー高・円安、香港ドル高・円安となりました。

インド株式市場

インド株式市場は、小幅に下落しました。

期間の初めから6月中旬にかけては、米国株式市場をはじめ海外市場が軟調だったことに加え、インド国内ではインフレ懸念が強まりました。5月の初めにRBIが緊急利上げを行ったこともあり、インド株式市場は下落しました。6月中旬を底に、海外市場の反発やインフレのピークアウト期待等から反発し、9月中旬にかけて上昇しました。しかしその後は、欧米中銀がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢を強めたこと等から投資家センチメント(心理)が再度慎重になり、インド株式市場は調整しました。

香港株式市場

香港株式市場は期間の初め、上海のロックダウン(都市封鎖)の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から不安定な値動きが続きました。その後、上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの

見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速等、景気支援策が強化されたことも好材料となり、市場は6月末にかけてやや持ち直しました。

しかし、7月以降は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり等が悪材料視され、再び軟調となりました。期間末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。

為替市場

●インドルピー・円

米ドル・インドルピーは期間を通じて、米国の長期金利の上昇や利上げ等を受けて、米ドル高・インドルピー安基調となりました。また、米ドル・円も期間を通じて米ドル高・円安が進行しました。結果として、期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたこと等から、日米金利差がさらに拡大するとの観測が強

まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」49.8%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」46.0%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では、業績回復期待等からEicher Motors、また株価調整で割安感の強まったTata Steel等を新規で購入した一方、Muthoot Finance、Bharti Airtel等を利益確定しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

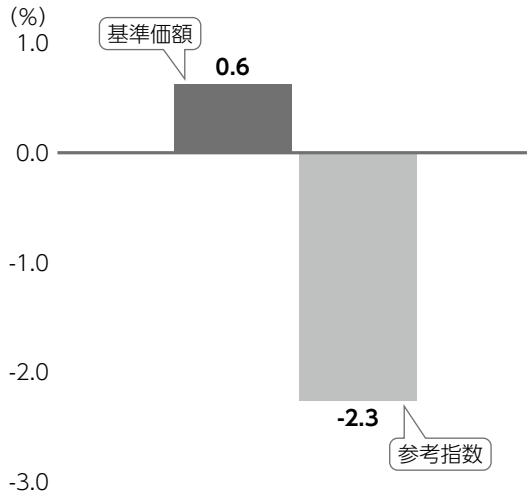
期間中は、中国のミネラルウォーター最大手で中長期的な業績見通しが良好な農夫山泉や、不動産事業者向けにE R P (統合基

幹業務システム)等を提供する明源雲、バリュエーション(投資価値評価)が割安でコストコントロールによる収益性改善の余地も大きいアリババ・グループ・ホールディング等を購入しました。

一方、フードデリバリー大手の美团や、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕等に用いる電動工具の売上成長鈍化懸念から創科実業を売却しました。また、グローバル景気の減速懸念から海運サービスのS I T Cインターナショナル・ホールディングスも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)およびMSCI チャイナインデックス(円ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第33期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.77%)
当期の収益	41
当期の収益以外	158
翌期繰越分配対象額	2,684

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

インド株式市場は、2021年に新興国株式市場を大幅にアウトパフォームし、2022年も引き続きアウトパフォームしています。その結果、インド株式の新興国株式に対する相対バリュエーション(投資価値評価)は過去最高に近い水準に拡大しています。これは世界経済におけるインドの地位の向上を示していますが、同時に短期的にはさらなる上昇余地が限定される可能性を示唆しています。

膠着している地政学リスク、欧州のエネルギー危機の可能性、主要中央銀行の金融引き締め等が変動の激しい投資環境をもた

らしています。株式市場では、個別銘柄のバリュエーションにばらつきがみられ、ボトムアップの個別銘柄選択への投資機会が開かれていると考えます。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの

見通しを維持しています。中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。中国の企業業績は、ゼロコロナ政策やグローバル景気の鈍化による下振れリスクは否定できないものの、バリュエーションの観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	91円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,209円です。
(投信会社)	(36)	(0.323)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.446)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.045)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.051)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.031	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.031)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.045	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.023)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.022)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	105	0.940	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

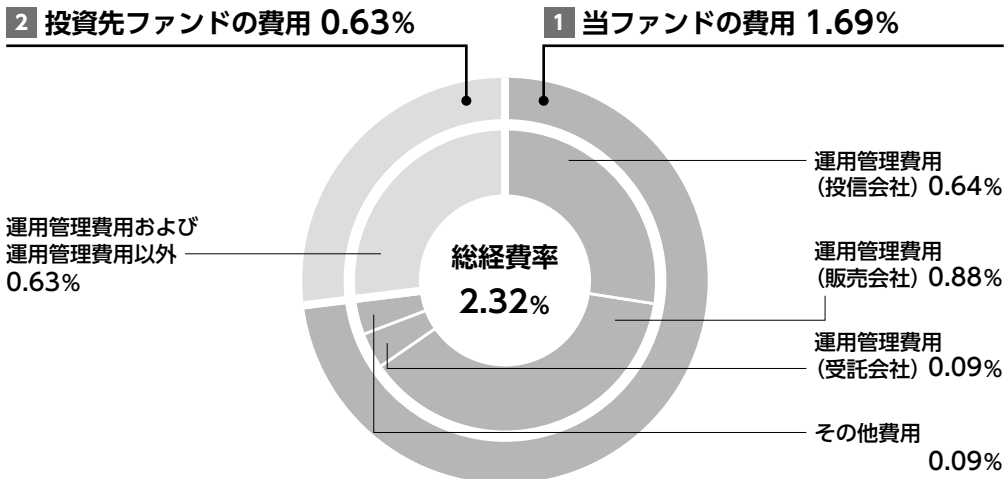
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.32%
1 当ファンドの費用の比率	1.69%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.63%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)または、マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	38,095	120,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	—	—	9,336	40,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,024,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,593,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
インド株マザーファンド	千口 398,293	千口 360,197	千円 1,179,719	
中国利回り株アルファ・マザーファンド	276,354	267,017	1,089,486	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 505,725,559口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 424,751,669口

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
インド株マザーファンド	千円 1,179,719	% 48.5
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,089,486	44.8
コール・ローン等、その他	163,035	6.7
投資信託財産総額	2,432,242	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,645,475千円）の投資信託財産総額（1,726,348千円）に対する比率は95.3%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,742,420千円）の投資信託財産総額（1,743,176千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.61円、1香港・ドル=18.93円、1オフショア・人民元=20.586円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 432, 242, 483円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83, 035, 830
インド株マザーファンド(評価額)	1, 179, 719, 883
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1, 089, 486, 770
未 収 入 金	80, 000, 000
(B) 負 債	63, 617, 420
未 払 収 益 分 配 金	42, 753, 922
未 払 解 約 金	691, 205
未 払 信 託 報 酬	19, 652, 420
そ の 他 未 払 費 用	519, 873
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2, 368, 625, 063
元 本	2, 137, 696, 148
次 期 繰 越 損 益 金	230, 928, 915
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 137, 696, 148口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11, 080円

※当期における期首元本額2,191,095,955円、期中追加設定元本額81,112,438円、期中一部解約元本額134,512,245円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年4月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10, 287円
受 取 利 息	484
支 払 利 息	△ 10, 771
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34, 102, 866
売 買 損 益	87, 050, 172
売 買 損 益	△ 52, 947, 306
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20, 173, 044
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13, 919, 535
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	49, 375, 778
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	210, 387, 524
(配 当 等 相 当 額)	(527, 945, 312)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△317, 557, 788)
(G) 合 計 (D + E + F)	273, 682, 837
(H) 収 益 分 配 金	△ 42, 753, 922
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	230, 928, 915
追 加 信 託 差 損 益 金	210, 387, 524
(配 当 等 相 当 額)	(528, 106, 114)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△317, 718, 590)
分 配 準 備 積 立 金	45, 783, 919
繰 越 損 益 金	△ 25, 242, 528

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,075,418円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8, 961, 153円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	528, 106, 114
(d) 分配準備積立金	79, 576, 688
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	616, 643, 955
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2, 884. 62
(f) 分配金	42, 753, 922
1 万 口 当 たり 分 配 金	200

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第33期（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託比率	純資産総額
	騰落率	中率	（円ベース）	騰落率		
29期（2020年10月15日）	円	%		%	%	百万円
30期（2021年4月15日）	18,927	29.6	194.83	34.8	99.3	1,839
31期（2021年10月15日）	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3	1,638
32期（2022年4月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
33期（2022年4月15日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697
33期（2022年10月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

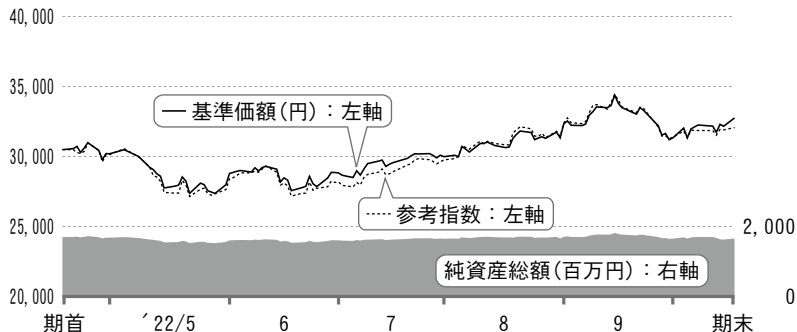
年月日	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託比率
	騰落率	率	（円ベース）	騰落率	
（期首） 2022年4月15日	円	%		%	%
4月末	30,487	—	336.82	—	98.4
5月末	30,194	△1.0	332.93	△1.2	98.3
6月末	28,790	△5.6	314.00	△6.8	98.3
7月末	28,826	△5.4	311.34	△7.6	98.3
8月末	29,985	△1.6	328.78	△2.4	99.5
9月末	32,329	6.0	357.80	6.2	98.8
（期末） 2022年10月17日	31,324	2.7	346.56	2.9	98.8
	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額等の推移



期首	30,487円
期末	32,752円
騰落率	+7.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期間を通じてインドルピーが円に対して上昇したこと ・6月中旬を底に、インフレのピークアウト期待や景気、企業業績の回復期待等から、インド株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期間の初めから6月中旬にかけて、インフレの高進によりRBI（インド準備銀行）が利上げ等金融引き締めを強めたこと等から、インド株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

インド株式市場は小幅に下落しました。また、為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

インド株式市場は、小幅に下落しました。

期間の初めから6月中旬にかけては、米国株式市場をはじめ海外市場が軟調だったことに加え、インド国内ではインフレ懸念が強まりました。5月の初めにRBIが緊急利上げを行ったこともあり、インド株式市場は下落しました。6月中旬を底に、海外市場の反発やインフレのピークアウト期待等から反発し、9月中旬にかけて上昇しました。しかしその後は、欧米中銀がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を強めたこと等から投資家センチメント（心理）が再度慎重になり、インド株式市場は調整しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは期間を通じて、米国の長期金利の上昇や利上げ等を受けて、米ドル高・インドルピー安基調となりました。また、米ドル・円も期間を通じて米ドル高・円安が進行しました。結果として、期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

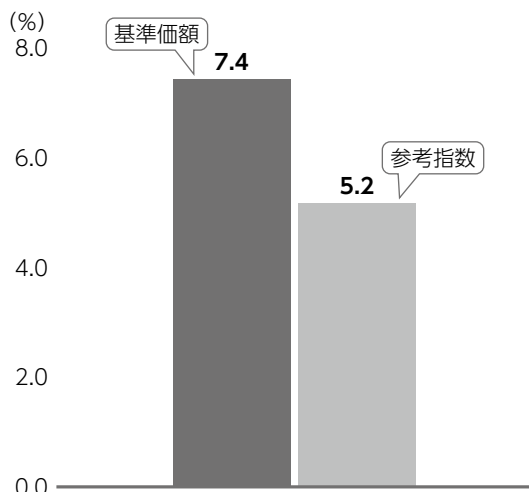
（アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス））

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では、業績回復期待等からEicher Motors、また株価調整で割安感の強まったTata Steel等を新規で購入した一方、Muthoot Finance、Bharti Airtel等を利益確定しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインドア 10/40 インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

（アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス））

インド株式市場は、2021年に新興国株式市場を大幅にアウトパフォーマンスし、2022年も引き続きアウトパフォーマンスしています。その結果、インド株式の新興国株式に対する相対バリュエーション（投資価値評価）は過去最高に近い水準に拡大しています。これは世界経済におけるインドの地位の向上を示していますが、同時に短期的にはさらなる上昇余地が限定される可能性を示唆しています。

膠着している地政学リスク、欧州のエネルギー危機の可能性、主要中央銀行の金融引き締め等が変動の激しい投資環境をもたらしています。株式市場では、個別銘柄のバリュエーションにばらつきがみられ、ボトムアップの個別銘柄選択への投資機会が開かれていると考えます。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は30,274円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 -	千アメリカ・ドル -	口 801	千アメリカ・ドル 1,019

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期		末	
		口数	口数	評価額		組入比率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 9,712.01	口 8,910.49	千アメリカ・ドル 11,072	千円 1,645,475	% 99.3	
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	9,712.01 1銘柄	8,910.49 1銘柄	11,072 <99.3%>	1,645,475 <99.3%>	99.3	
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	9,712.01 1銘柄	8,910.49 1銘柄	- <99.3%>	1,645,475 <99.3%>	99.3	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,645,475	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	80,872	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,726,348	100.0

※期末における外貨建資産（1,645,475千円）の投資信託財産総額（1,726,348千円）に対する比率は95.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.61円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,726,348,316円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,872,498
投 資 証 券(評価額)	1,645,475,818
(B) 負 債	70,000,066
未 払 解 約 金	70,000,000
そ の 他 未 払 費 用	66
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,656,348,250
元 本	505,725,559
次 期 繰 越 損 益 金	1,150,622,691
(D) 受 益 権 総 口 数	505,725,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,752円

※当期における期首元本額556,887,549円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額51,161,990円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 360,197,815円
三井住友・アジア4大成長国オープン 145,527,744円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,853円
受 取 利 息	102
支 払 利 息	△ 4,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	117,567,945
売 買 益	284,186,328
売 買 損	△ 166,618,383
(C) そ の 他 費 用 等	△ 340
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	117,562,752
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,140,897,949
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 107,838,010
(G) 合 計(D + E + F)	1,150,622,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,150,622,691

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-I 6クラス)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託 (米ドル建て)
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ・同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して年0.8%以内*</p> <p>*上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-I 6クラス)」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2021年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	9,106,263
受取配当金	8,557,437
その他収益	548,826
費用	45,528,515
管理報酬	6,808,502
成功報酬	214,326
管理事務代行報酬	4,123,709
ルクセンブルク年次税	160,668
販売手数料	192,214
ブローカーおよび取引手数料	2,483,107
注文の受理と回送費用	771,923
支払利息およびその他費用	31,457
その他費用	30,742,609
投資による純実現利益／(損失)	-36,422,252
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	261,941,382
為替にかかる純実現利益／(損失)	1,145,720
純実現利益／(損失)	226,664,850
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	229,419,051
運用結果	456,083,901
支払分配金	-841
追加信託	377,853,869
一部解約	-1,331,476,778
純資産の増加／(減少)	-497,539,849
期首純資産	1,215,288,798
期末純資産	717,748,949

■ 投資有価証券明細表 (2021年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	692,097,057	96.43
	株式	692,097,057	96.43
	銀行	151,745,751	21.15
2,238,534	AXIS BANK	22,535,920	3.14
1,965,311	HDFC BANK LTD	39,604,994	5.53
4,330,302	ICICI BANK LTD	36,754,842	5.12
1,301,217	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	29,862,518	4.16
4,076,000	STATE BANK OF INDIA	22,987,477	3.20
	化学	17,491,571	2.44
92,044	SRF LTD	9,009,612	1.26
795,187	UNITED PHOSPHORUS	8,481,959	1.18
	建設・資材	78,248,797	10.90
1,505,413	LARSEN & TOUBRO LTD	30,390,790	4.23
1,224,795	RAMCO CEMENTS	16,902,104	2.35
83,657	SHREE CEMENT	30,955,903	4.32
	電気機器	17,906,376	2.49
279,000	POWER GRID CORP OF INDIA	872,321	0.12
2,751,883	TORRENT POWER LTD	17,034,055	2.37
	ガス・水道・その他公共	2,245,979	0.31
739,343	PETRONET	2,245,979	0.31
	工業エンジニアリング	17,234,021	2.40
708,442	ABB LTD	17,234,021	2.40
	金属・鉱業	840,904	0.12
168,000	HINDALCO INDUSTRIES	840,904	0.12
	投資銀行業・ブローカーサービス	47,750,116	6.65
379,057	BAJAJ FINANCE LTD	30,678,730	4.27
856,421	MUTHOOT FINANCE	17,071,386	2.38
	生命保険	9,311,475	1.30
441,686	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,311,475	1.30
	メディア	8,980,750	1.25
135,796	INFO EDGE INDIA LTD	8,980,750	1.25
	石油・ガス・石炭	28,948,333	4.03
1,447,076	RELIANCE INDUSTRIES LTD	28,948,333	4.03

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	40,688,526	5.67
524,630	AVENUE SUPERMARTS LTD	23,603,055	3.29
95,435	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	17,085,471	2.38
	パーソナル用品	16,051,023	2.24
40,413	PAGE INDUSTRIES LTD	16,051,023	2.24
	医薬品・バイオテクノロジー	96,904,850	13.50
1,835,199	CIPLA LTD	23,996,096	3.34
543,949	DIVI' S LABS	32,259,694	4.50
533,429	GLAND PHARMA LTD	24,574,477	3.42
1,768,930	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	16,074,583	2.24
	ソフトウェア・コンピュータサービス	120,623,970	16.81
2,998,649	HCL TECHNOLOGIES LTD	39,676,728	5.53
1,957,894	INFOSYS TECHNOLOGIES	41,639,160	5.80
873,278	TATA CONSULTANCY SERVICES	39,308,082	5.48
	通信機器	37,124,615	5.17
5,249,639	BHARTI AIRTEL LTD	37,124,615	5.17
投資有価証券合計		692,097,057	96.43

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第33期（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 組入率 比	純資産額
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率			
29期（2020年10月15日）	42,274	28.9%	253.41	27.6%	96.4%	1.3%	2,075
30期（2021年4月15日）	48,811	15.5%	276.58	9.1%	93.9%	3.1%	2,072
31期（2021年10月15日）	44,824	△8.2%	242.71	△12.2%	87.3%	3.5%	1,988
32期（2022年4月15日）	42,702	△4.7%	207.22	△14.6%	77.4%	3.0%	1,921
33期（2022年10月17日）	40,802	△4.4%	186.15	△10.2%	88.3%	3.0%	1,733

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 組入率 比
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) 2022年4月15日	42,702	—	207.22	—	77.4%	3.0%
4月末	40,956	△4.1%	192.24	△7.2%	74.8%	3.2%
5月末	42,201	△1.2%	202.52	△2.3%	82.0%	3.3%
6月末	47,621	11.5%	234.84	13.3%	87.2%	2.9%
7月末	44,212	3.5%	213.39	3.0%	85.9%	3.1%
8月末	43,706	2.4%	212.76	2.7%	86.3%	3.0%
9月末	41,480	△2.9%	190.77	△7.9%	87.7%	3.0%
(期末) 2022年10月17日	40,802	△4.4%	186.15	△10.2%	88.3%	3.0%

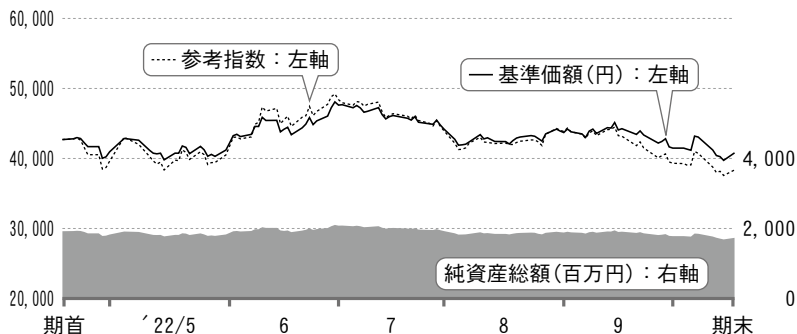
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額等の推移



期首	42,702円
期末	40,802円
騰落率	-4.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速等、景気支援策が強化されたことが好材料となり、5月から6月末にかけて香港株式市場が持ち直したこと 期間を通じて香港ドル高・円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり等が悪材料視され、香港株式市場が軟調となったこと 夏場から期間の末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念等から香港株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

香港株式市場は下落しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は期間の初め、上海のロックダウン（都市封鎖）の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から不安定な値動きが続きました。その後、上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させることを発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速等、景気支援策が強化されたことも好材料となり、市場は6月末にかけてやや持ち直しました。

しかし、7月以降は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まり等が悪材料視され、再び軟調となりました。期間末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたこと等から、日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

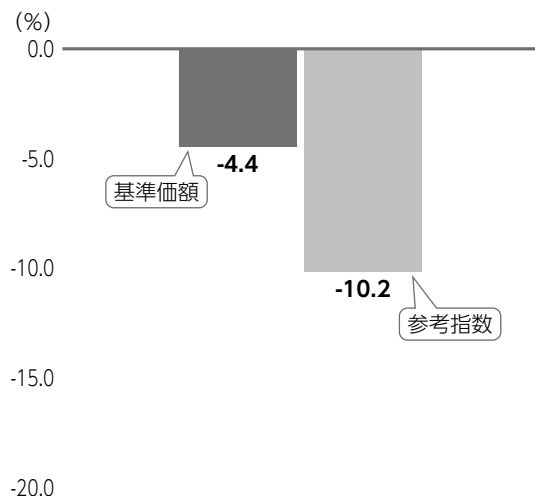
期間中は、中国のミネラルウォーター最大手で中長期的な業績見通しが良好な農夫山泉や、不動産事業者向けにERP（統合基幹業務システム）等を提供する明源雲、バリュエーション（投資価値評価）が割安でコストコントロールによる収益性改善の余地も大きいアリババ・グルー

プ・ホールディング等を購入しました。

一方、フードデリバリー大手の美团や、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕等に用いる電動工具の売上成長鈍化懸念から創科実業を売却しました。また、グローバル景気の減速懸念から海運サービスのS I T Cインターナショナル・ホールディングスも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。中国の企業業績は、ゼロコロナ政策やグローバル景気の鈍化による下振れリスクは否定できないものの、バリュエーションの観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.105% (0.105)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	27 (27)	0.063 (0.063)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (20) (0)	0.048 (0.047) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	94	0.216	

期中の平均基準価額は43,383円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 238	千アメリカ・ドル 929
	香 港	百株 10,207 (—)	千香港・ドル 34,376 (△ 34)	百株 3,531.5	千香港・ドル 14,758
	中 国	百株 377	千オフショア・人民元 1,528	百株 455	千オフショア・人民元 2,520

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,024,789千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,593,181千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年4月16日から2022年10月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月17日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	122	—	—	—	消費者サービス
JD.COM INC-ADR	33	—	—	—	小売
H WORLD GROUP LTD-ADR	83	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	238 3銘柄	— —	— —	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	61.5	2,193	41,515	消費者サービス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	1,000	—	—	—	運輸
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	—	1,470	1,126	21,315	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	306.66	306.66	1,559	29,518	食品・飲料・タバコ
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	45	45	1,109	21,006	各種金融
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	5,000	5,000	2,855	54,045	運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	218	218	5,432	102,838	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B	272	—	—	—	小売
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	180	180	588	11,142	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	697	5,105	96,647	小売
JD.COM INC - CL A	10.38	10.38	181	3,434	小売
NETEASE INC	324	445	4,899	92,746	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	1,314	3,166	59,946	耐久消費財・アパレル
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	—	1,780	747	14,152	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H	—	1,114	4,935	93,419	食品・飲料・タバコ
CHINA RESOURCES LAND LTD	640	1,120	3,449	65,300	不動産
BYD CO LTD-H	—	50	974	18,447	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	526	526	3,568	67,559	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	570	—	—	—	運輸
H WORLD GROUP LTD	—	677	1,648	31,206	消費者サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	140	—	—	—	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	318	189	1,156	21,895	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	810	810	3,090	58,496	保険

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	530	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LI NING CO LTD	200	200	1,161	21,977	—	耐久消費財・アパレル
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	—	690	1,190	22,544	—	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	472	786	2,566	48,579	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	760	1,125	3,448	65,273	—	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	875	875	1,139	21,566	—	各種金融
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,235	1,235	2,366	44,793	—	不動産
BOC AVIATION LTD	541	724	3,869	73,254	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,973.04 22銘柄	21,648.54 26銘柄	63,530 —	1,202,624 <69.4%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	320	320	1,990	40,975	—	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	455	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	219.91	219.91	1,227	25,261	—	運輸
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	184	184	3,412	70,251	—	小売
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	30	30	5,212	107,314	—	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	688.8	1,065.8	4,048	83,355	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,897.71 6銘柄	1,819.71 5銘柄	15,891 —	327,159 <18.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,108.75 31銘柄	23,468.25 31銘柄	— —	1,529,783 <88.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT	52,800	52,800	52,800	2,719	51,474	3.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	52,800 1銘柄	52,800 1銘柄	2,719 —	51,474 <3.0%>	3.0
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	52,800 1銘柄	52,800 1銘柄	— —	51,474 <3.0%>	3.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,529,783	87.8
投 資 証 券	51,474	3.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,918	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,743,176	100.0

※期末における外貨建資産（1,742,420千円）の投資信託財産総額（1,743,176千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.61円、1香港・ドル=18.93円、1オフショア・人民元=20.586円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,753,176,644円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	159,853,900
株 式 (評価額)	1,529,783,689
投 資 証 券 (評価額)	51,474,456
未 収 入 金	10,000,000
未 収 配 当 金	2,064,599
(B) 負 債	20,123,396
未 払 金	10,123,396
未 払 解 約 金	10,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,733,053,248
元 本	424,751,669
次 期 繰 越 損 益 金	1,308,301,579
(D) 受 益 権 総 口 数	424,751,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,802円

※当期における期首元本額450,052,539円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額25,300,870円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 267,017,982円
三井住友・中国A株・香港株オープン 157,733,687円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,570,912円
受 取 配 当 金	38,329,018
受 取 利 息	242,124
支 払 利 息	△ 230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 118,332,782
売 買 益	327,730,170
売 買 損	△ 446,062,952
(C) そ の 他 費 用 等	△ 993,615
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 80,755,485
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,471,756,194
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 82,699,130
(G) 合 計 (D + E + F)	1,308,301,579
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,308,301,579

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。